

新潟の野党共闘と維新

衆院選の野党共闘について批判的な論調が目立つ。『週刊金曜日』11月19日、地方の選挙戦から見えた「政治変える市民の力」が示唆に富むので、抜粋して紹介する。

全国では自民党が絶対安定多数を占め、公明党や日本維新の会も加えた3党だけで衆議院では改憲発議もうかがえる勢力となった。そんな中、新潟県では6選挙区中4選挙区で野党候補が競り勝ち、同県内に限れば“政権交代”を現出している。4野党共闘のかなめとなった市民連合@新潟の共同代表、佐々木寛・新潟国際情報大学教授に尋ねた。

私たち市民連合が作った共通政策の言葉は、「1万人プロジェクト」と呼んで私たちが街頭で集めてきた市民の声に基づいています。昨年8月に発表した文書「次期衆院選に向けて。市民連合@新潟・政策要望」では冒頭で、新自由主義という言葉が平易な言葉にして今の社会を解説し、もう一つの社会をわかりやすく提示。「『自己責任』や競争原理が過度に強調され、弱者や少数者が見捨てられる格差社会」「『今だけ、カネだけ、自分だけ』といった殺伐とした気分を醸成する分断社会」などに対して、「法や正義のもとづく最低限のまともな政治」をあきらめず、「人間的な社会」を取り戻すために、新型コロナウイルス対策の刷新からエネルギー転換までの具体的政策のもとに「結束すること」を呼びかけ。市民の目線、市民の言葉で、市民手作りの選挙を心がけてきました。

(野党共闘は失敗とか、立憲が共産に近づきすぎて連合の票が離れたなどの分析も…)

新潟ではナンセンスな議論です。ほんとうに政権交代をめざすのなら、そこが問題ではなく、むしろ共闘が貫徹できなかった点に問題があった、と総括しなければなりません。野党共闘は手段であって目的は政権交代です。新しい社会を作らないと未来に禍根を残す。そのためにそれぞれが何ができるかを真剣に考えねばならないのです。

維新の会の松井一郎代表が投開票日の翌々日に改憲に向けて早速、「来年の参院選までに改憲案を出す」などの前のめり発言をしていますが、今回の選挙で憲法は争点になっていません。選挙が終わるや本性を見せ、争点になっていない政策課題を出してくるというのは国民を欺く行為です。国民は選挙で必ずしも改憲を選んだわけではない。

先ほど私は政治が崩れている、民主主義を支える社会の基盤が劣化しているという状況を説明しましたが、その問題と維新の躍進は繋がっています。二つの側面があります。

維新が圧勝した大阪では地域的に貧富の格差が大きく広がっています。その中で新自由主義が深く浸透し、適者生存、弱肉強食の原理が横行して、「自分だけは転落したくない」と自分を中間層だと思い込んでいる人が維新を圧倒的に支持したことが報道や意識調査からわかります。もう一方で、「サムシング・ニュー」(何か新しいもの)を求める「気分」から維新に投票した人がいます。「身を切る改革」で古い既得層に一撃を加え、閉塞した社会を一挙に打開するのだという呼びかけは、たとえそれが嘘であっても鬱屈いた大衆からの喝采を受け易くなります。

(2021年11月26日)